

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社栄電子

【英訳名】 SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 隆志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 菊池 隆之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 菊池 隆之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,809,936	4,378,873	1,134,850	1,359,234	4,111,985
経常利益 (千円)	38,560	181,667	55,204	45,924	110,307
四半期(当期)純利益 (千円)	27,483	73,689	37,013	4,964	65,757
純資産額 (千円)			2,677,699	2,794,506	2,738,182
総資産額 (千円)			6,205,072	6,771,103	6,432,047
1株当たり純資産額 (円)			526.81	549.79	538.71
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.41	14.50	7.28	0.98	12.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			43.15	41.27	42.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,222	150,667			323,003
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,922	11,742			25,504
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,218	82,814			116,984
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,256,154	1,178,361	1,423,586
従業員数 (人)			52	52	51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	52(25)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	48(22)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、産業用一般電子部品の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

参考情報として、取扱商品について品名別の受注高及び受注残高を示しております。

品名	受注高	前年同四半期比	受注残高	前年同四半期比
商品	千円	%	千円	%
一般電子部品	655,254	3.3	329,669	+2.6
電源	433,233	8.8	249,505	+6.4
電子デバイス	111,506	27.2	95,976	+14.2
その他	54,505	6.7	25,122	25.4
合計	1,254,499	8.0	700,273	+4.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売の状況を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、産業用一般電子部品の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

参考情報として、取扱商品について品名別の受注高及び受注残高を示しております。

品名	金額	前年同四半期比
商品	千円	%
一般電子部品	676,288	+14.4
電源	488,847	+28.3
電子デバイス	130,560	+15.6
その他	63,537	+27.8
合計	1,359,234	+19.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国経済の需要が堅調に推移したことを背景に、輸出や生産活動の持ち直しの動きと設備投資の下げ止まりなど緩やかな回復基調が続いておりましたが、ヨーロッパの金融・財政不安に起因する為替の円高傾向に加え、欧米の景気減速の影響やデフレの進行、低迷する雇用情勢の長期化で自律回復の動きは弱く、景気の先行きが不透明な中で推移いたしました。

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連分野におきましては、アジアを中心とした海外の需要は引き続き好調であるものの、上半期の好調な伸びに比べやや減速傾向となっております。国内においては、景況の不透明感から設備投資の冷え込みや在庫調整の影響を受け、受注は伸び悩み、市場環境は足踏み状態で推移しております。

こうした中、当社グループは新経営体制の下、引き続き営業基盤の強化を優先課題に取り組み、電源営業部の新設、新商材の発掘、LED及びエコ関連の新市場進出を目指し、当社初となります展示会に出展するなど経営資源の再構築を行っております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の連結業績は売上高1,359百万円、営業利益50百万円、経常利益45百万円、四半期純利益4百万円という結果になりました。

なお、前年同四半期連結会計期間と比較して、売上高は224百万円増加、営業利益は7百万円減少、経常利益は9百万円減少、四半期純利益は32百万円減少となっております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、6,771百万円と前連結会計年度末に比べ339百万円増加いたしました。流動資産は主に受取手形及び売掛金が増加したことから前連結会計年度末に比べ393百万円増加、固定資産は主に投資有価証券の減少により53百万円減少いたしました。

負債は3,976百万円と前連結会計年度末に比べ282百万円増加いたしました。主に支払手形及び買掛金が増加し、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し、長期借入金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ45百万円減少したことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ56百万円増加し2,794百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ77百万円減少し、1,178百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は5百万円となりました。これは主要因として税金等調整前当期純利益30百万円、売上債権の増加80百万円、仕入債務の増加28百万円によるものです。

前年同四半期連結会計期間と比べ、営業活動の結果得られた資金が106百万円減少しております。これは主要因として、売上債権の増加と仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3百万円となりました。これは主要因として保険積立金積立による支出3百万円によるものです。

前年同四半期連結会計期間と比べ、投資活動の結果支出した資金が0百万円減少しております。これは主要因として前年同四半期連結会計期間において関係会社出資金の払い込みによる支出が13百万円あったことと差入保証金の回収による収入等が11百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は68百万円となりました。これは主要因として借入金の返済による支出65百万円によるものです。

前年同四半期連結会計期間と比べ、財務活動の結果支出した資金が42百万円増加しております。これは主要因として短期借入金の返済による支出が50百万円増加したことと、長期借入金の返済による支出が7百万円減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,090,000	5,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		5,090,000		500,000		372,500

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,068,000	5,068	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		5,068	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 二丁目9番10号	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	234	247	230	218	211	205	201	205	220
最低(円)	210	202	206	207	200	192	192	182	205

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,361	1,723,586
受取手形及び売掛金	3 1,745,960	1,261,323
商品	424,161	274,971
繰延税金資産	328,910	322,723
その他	10,952	13,747
貸倒引当金	2,912	3,930
流動資産合計	3,985,433	3,592,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 715,820	1 743,460
土地	1,170,924	1,170,924
その他(純額)	1 15,464	1 18,172
有形固定資産合計	1,902,208	1,932,557
無形固定資産	121,803	115,499
投資その他の資産		
投資有価証券	250,720	292,559
保険積立金	467,132	457,161
その他	77,407	73,752
貸倒引当金	33,604	31,903
投資その他の資産合計	761,656	791,569
固定資産合計	2,785,669	2,839,625
資産合計	6,771,103	6,432,047
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,536,784	1,262,338
短期借入金	1,000,000	1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	96,000
リース債務	4,251	2,385
未払金	799,005	797,051
未払法人税等	35,017	13,836
賞与引当金	12,348	-
その他	51,707	51,157
流動負債合計	3,519,115	3,232,768
固定負債		
長期借入金	260,000	305,000
リース債務	14,243	8,439
退職給付引当金	17,514	20,448
長期未払金	110,827	119,624

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
長期預り保証金	282	282
繰延税金負債	54,612	7,301
固定負債合計	457,481	461,096
負債合計	3,976,596	3,693,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,902,358	1,828,669
自己株式	3,587	3,587
株主資本合計	2,771,270	2,697,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,569	44,925
繰延ヘッジ損益	3,333	4,324
評価・換算差額等合計	23,235	40,600
純資産合計	2,794,506	2,738,182
負債純資産合計	6,771,103	6,432,047

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,809,936	4,378,873
売上原価	2,287,225	3,569,880
売上総利益	522,711	808,993
販売費及び一般管理費	477,309	622,805
営業利益	45,401	186,188
営業外収益		
受取利息	1,470	516
受取配当金	4,281	5,084
不動産賃貸料	3,341	2,550
仕入割引	3,111	5,019
その他	3,259	4,546
営業外収益合計	15,465	17,717
営業外費用		
支払利息	19,893	17,199
不動産賃貸費用	1,908	1,829
その他	505	3,209
営業外費用合計	22,307	22,238
経常利益	38,560	181,667
特別利益		
貸倒引当金戻入額	557	-
特別利益合計	557	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15,684
固定資産除却損	699	-
特別損失合計	699	15,684
税金等調整前四半期純利益	38,418	165,982
法人税、住民税及び事業税	3,353	41,236
法人税等調整額	7,581	51,056
法人税等合計	10,935	92,293
少数株主損益調整前四半期純利益	-	73,689
四半期純利益	27,483	73,689

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,134,850	1,359,234
売上原価	925,724	1,107,672
売上総利益	209,126	251,561
販売費及び一般管理費	151,208	201,005
営業利益	57,917	50,556
営業外収益		
受取利息	489	0
受取配当金	1,380	1,608
不動産賃貸料	1,070	736
仕入割引	1,287	1,639
その他	206	81
営業外収益合計	4,434	4,066
営業外費用		
支払利息	6,375	5,491
不動産賃貸費用	631	602
その他	139	2,603
営業外費用合計	7,146	8,698
経常利益	55,204	45,924
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15,684
固定資産除却損	563	-
特別損失合計	563	15,684
税金等調整前四半期純利益	54,641	30,239
法人税、住民税及び事業税	868	10,980
法人税等調整額	16,759	14,294
法人税等合計	17,627	25,275
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,964
四半期純利益	37,013	4,964

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,418	165,982
減価償却費	36,801	34,105
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,925	683
固定資産除却損	699	-
賞与引当金の増減額（は減少）	-	12,348
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,731	2,933
投資有価証券評価損益（は益）	-	15,684
受取利息及び受取配当金	5,751	5,601
支払利息	19,893	17,199
売上債権の増減額（は増加）	216,518	486,569
たな卸資産の増減額（は増加）	39,553	149,189
仕入債務の増減額（は減少）	206,010	274,446
未払消費税等の増減額（は減少）	13,790	11,479
その他の流動資産の増減額（は増加）	36,755	800
その他の流動負債の増減額（は減少）	22,012	15,354
その他	5,397	2,765
小計	144,380	121,933
利息及び配当金の受取額	6,232	6,623
利息の支払額	18,688	16,157
法人税等の支払額	5,702	19,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,222	150,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,177	-
投資有価証券の取得による支出	808	575
保険積立金の積立による支出	9,971	9,971
関係会社出資金の払込による支出	13,016	-
差入保証金の回収による収入	11,846	152
長期貸付金の回収による収入	1,200	-
その他	9,995	1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,922	11,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	100,000
短期借入金の返済による支出	400,000	110,000
長期借入金の返済による支出	71,440	61,000
リース債務の返済による支出	799	1,947
配当金の支払額	451	339
その他	9,527	9,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,218	82,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,081	245,224
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,072	1,423,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,256,154	1,178,361

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 重要な引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当四半期連結累計期間における負担分を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員に対する賞与の未払額については、流動負債その他(未払費用)に含めて表示しておりましたが、賞与支給額の決定方法の見直しを行った結果、四半期連結財務諸表作成時において賞与支給額の確定が困難となったことから、第1四半期連結会計期間より、賞与引当金として表示しております。 なお、前連結会計年度において、従業員の賞与の未払金額はありません。</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 . 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 620,725千円 2.受取手形割引高 50,015千円 3.四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしており ます。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 16,260千円 支払手形 134,852千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 589,581千円 2.受取手形割引高 218,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額 給与・賞与手当 219,950千円	販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額 給与・賞与手当 319,566千円 賞与引当金繰入額 12,348千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額 給与・賞与手当 69,007千円	販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額 給与・賞与手当 90,737千円 賞与引当金繰入額 12,348千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,556,154千円 預入期間が3か月を超える定期預金 300,000千円 現金及び現金同等物 1,256,154千円	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金 1,478,361千円 預入期間が3か月を超える定期預金 300,000千円 現金及び現金同等物 1,178,361千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,090,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,120株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
549.79円	538.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 14.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	27,483	73,689
普通株式に係る四半期純利益(千円)	27,483	73,689
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,082,880	5,082,880

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 0.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	37,013	4,964
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,013	4,964
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,082,880	5,082,880

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社栄電子
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 野口 准史 印
指定社員 業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

株式会社栄電子
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 准史 印
指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。